

提案事項管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	根拠法令等	提案主体名	提案主体名の 公表の可否	制度の所管・関係 府省庁	制度の現状	反映の分類	検討要請に対する回答	その他
0801001	地方創生に貢献する民間企業等への 支援について	地方公共団体内に本社が所在する民間企業等 が地方公共団体にとともに無償で活動した費用に 対して、法人住民税や地方法人税の減収につな がらないかたちで、法人税の税額控除を行う。	「地方創生2.0基本構想」では、これまで、産官学金労言士等の地域の多様なステーク ホルダーが一体となった取組みが不足していたと指摘されています。 民間企業等に、地域の課題を自分ごととしてとらえ、一緒に行動してもらうためには、 地方創生に関与することに対してインセンティブが必要であると考えます。 従って、企業版ふるさと納税とは別に、民間企業等が地方公共団体にとともに無償で活 動した費用に対して、法人税の税額控除を創設するなど、地域のために頑張る企業に 対する支援が必要と考えます。 企業版ふるさと納税のスキームでは、自団体内に本社が所在する企業からの地域貢 献に対して支援することができません。しかしながら、地元の産業、観光等をPRしていく ためには、自団体内の企業との協働が必須であると考えます。 例えば、本町においても、まちをPRする催し(EXPO、展示会等)においては、地元企業 に協力をお願いする場面が多くありますが、体験コーナーの運営などを無償で提供して 頂いていることが多く、これらの行為に対して報いることができていません。 自治体から対価を支払う方法もありますが、財政状況が厳しい折、効果が見えづら い、広告、宣伝、マーケティングに係る費用を支出することが難しいため、無償で行っ ていただける企業を探した方がよいというインセンティブが働いてしまう状況です。	法人税法	愛知県 東浦町	公表	内閣府	ご提案で例示されている、「民間企業等が地方公共団体にとともに無償で活動 した費用」に対しての支援は現状ございません。	C	ご提案は、地方公共団体とともに無償で活動した費用について、本社所在地の 地方公共団体に関するものであっても、法人住民税や地方法人税の減収につ ながらない形で法人税の税額控除を行う新たな制度の創設を求めるものと理解 しております。 新たな支援制度を創設とした場合、企業の無償活動に係る費用について は、寄附、広告宣伝、協賛その他の費用との区分を、個別の実態に即して判断 する必要があるため、その対象となる活動の範囲、費用額の評価・証明方法等 を一律の基準で整理することは容易ではありません。加えて、当該活動を対象 とする税額控除措置については、客観的かつ公平な運用の確保の観点からも、 検討が求められます。 いずれにしても、ご指摘のとおり、地方創生における官民連携は非常に重要で あると認識しており、今後も地域の多様な主体による取組が広がるよう、官民連 携の推進に取り組んでまいります。	